

有価証券報告書

第 93 期

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第93期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第93期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 隆夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西山 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西山 剛

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目15番3号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	6,255	7,021	6,659	8,315	9,358
経常利益 (百万円)	472	967	1,317	2,601	1,453
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△527	586	973	181	1,009
純資産額 (百万円)	31,317	32,525	33,090	33,743	33,947
総資産額 (百万円)	507,342	653,822	533,455	824,091	633,690
1株当たり純資産額 (円)	803.70	842.32	871.96	910.08	916.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△13.23	13.76	23.92	2.82	27.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.2	5.0	6.2	4.1	5.4
自己資本利益率 (%)	—	1.8	3.0	0.5	3.0
株価収益率 (倍)	—	25.5	17.6	291.7	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,686	9,455	△19,882	2,209	△9,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,049	90	△405	597	△1,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△343	△321	△453	△274	555
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,713	31,937	11,195	13,729	2,212
従業員数 (名)	173	170 (12)	171 (66)	171 (92)	67 (16)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 第89期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 第92期まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、第93期末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、第93期は損益計算書のみ連結しており、上記従業員数には同社の従業員は含まれておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収益	(百万円)	3,623	3,575	3,611	4,831	5,467
経常利益	(百万円)	479	649	633	1,690	719
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△547	633	622	1,796	638
資本金	(百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数	(千株)	39,500	39,500	38,500	38,500	38,500
純資産額	(百万円)	23,324	24,400	24,572	27,319	27,170
総資産額	(百万円)	497,917	644,082	523,421	815,479	626,778
1株当たり純資産額	(円)	596.18	629.09	644.67	716.54	714.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	7.00 (—)	14.00 (—)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△13.84	15.06	14.97	45.42	16.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	4.7	3.8	4.7	3.4	4.3
自己資本利益率	(%)	—	2.7	2.5	6.9	2.3
株価収益率	(倍)	—	23.3	28.1	18.1	30.8
配当性向	(%)	—	39.8	46.8	30.8	47.6
従業員数	(名)	71	71 (11)	68 (13)	65 (13)	65 (15)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の事業年度の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 4 第91期の1株当たり配当額には創立55周年記念配当1円、第92期の1株当たり配当額には特別配当8円、第93期の1株当たり配当金には特別配当2円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和8年9月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年5月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年1月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年2月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。
資本金を1億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年6月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社及び広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店及び広島支店を設置
- 31年4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年7月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年3月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年4月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・株式会社ODKソリューションズ)
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年4月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年2月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年10月 証券会社及び銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年7月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始。
- 12年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年4月 東京都中央区に東京支店を設置。
- 13年1月 インターネットを利用した取引先との電子取引システム「OSFカスタネット」を導入。
- 15年1月 株式会社日本証券クリアリング機構の清算参加者資格を取得。
- 15年4月 神戸支店を本店に統合。
- 15年7月 インターネットを利用した顧客向けローン取引を開始。
- 16年4月 証券会社の一般信用買取りを資金面でバックアップする信用サポートローンを開始。
- 16年5月 株式会社オーディーケイ情報システムの株式を譲渡。
- 17年4月 京都支店を本店に統合。
- 17年4月 東京支店を東京支社に名称変更。
- 18年12月 広島支店を本店に統合。
- 19年3月 株式会社ODKソリューションズを公募増資及び当社保有株式の一部売却に伴い連結範囲から除外し持分法適用関連会社に変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、連結子会社1社及び関連会社3社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、株主名簿管理人業、その他の事業を展開しており、事業内容及び当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引業務、有価証券担保を徴し証券会社及び一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

(2) 情報処理サービス業

(株)ODKソリューションズ(関連会社)

主な事業内容

情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、OA機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(3) 株主名簿管理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株主名簿管理人業務、バックオフィス業務、融資業務等。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の株主名簿管理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社との間で資金の貸付及び借入を行っております。

(4) 不動産賃貸業及びリース業

㈱大証金ビルディング(連結子会社)

主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

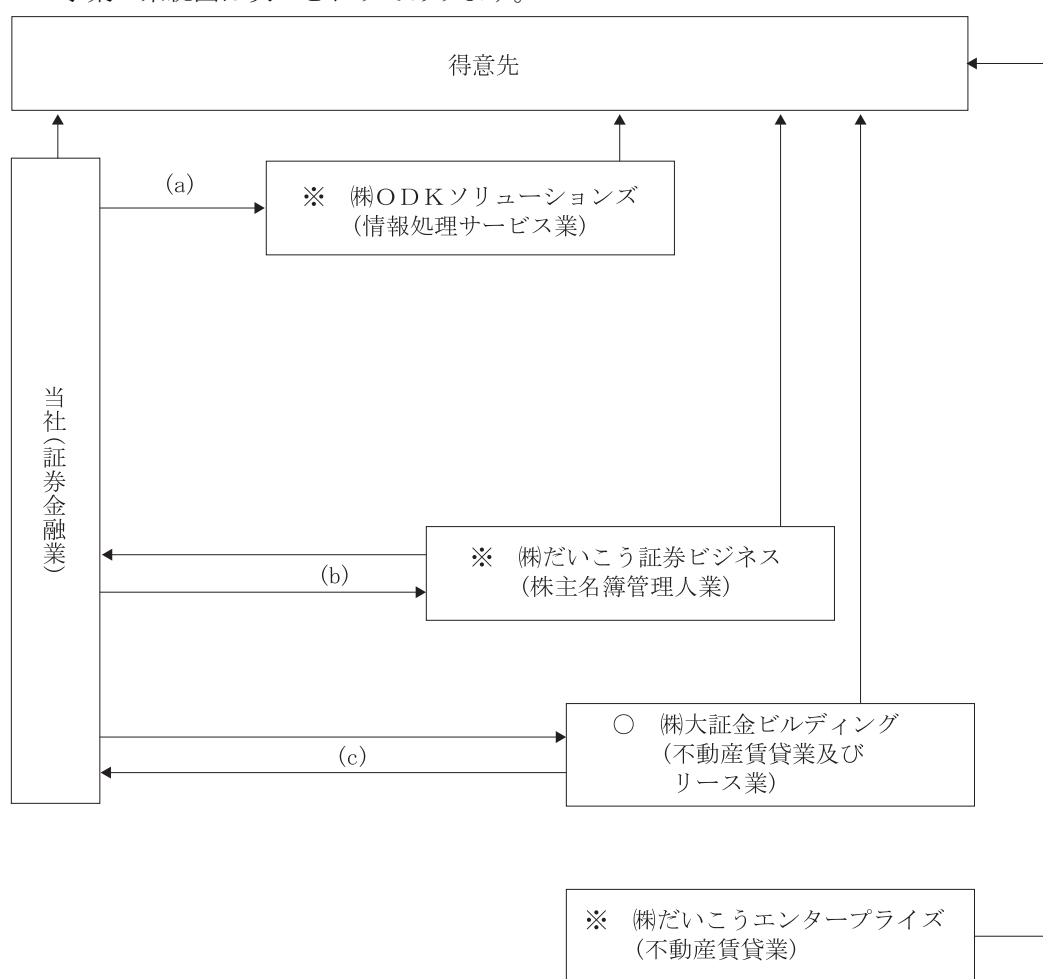
(c) 当社は、事務室の賃借及びリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

㈱だいこうエンタープライズ(関連会社)

主な事業内容

不動産の賃貸・管理業務。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)については、(1)～(4)の(a)、(b)、(c)を参照

○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大証金ビルディング	大阪市中央区	60	不動産の賃貸 業務 リース業務	100.0	事務室の賃借及びリース取引(借手)を行っているほか、当社所有の土地、建物を賃貸すると共に資金の貸付も行っている。 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) ㈱ODKソリューションズ (注)1, 3	大阪市中央区	637	情報処理サー ビス業務 ソフトウェア開 発業務	30.5	当社業務を総合的に処理するコンピュータシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託している。 役員の兼任2名
㈱だいこう証券ビジネス (注)1, 2	大阪市中央区	5,837	株主名簿管理人 業務 バックオフィス 業務	23.5 (0.3)	当社株式の株主名簿管理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の担保有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社との間で資金の貸付及び借入を行っている。 役員の兼任2名
㈱だいこうエンタープライズ (注)2	東京都中央区	50	不動産の賃貸・ 管理業務	30.0 (30.0)	—

- (注) 1 上記のうち、㈱ODKソリューションズ及び㈱だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。それ以外に有価証券報告書及び有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、損益計算書のみ連結し、当連結会計年度末より持分法適用関連会社に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	65 (15)
情報処理サービス業	—(注4) (—)
不動産賃貸業	1(注2) (—)
リース業	1 (1)
合計	67 (16)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 リース業と兼務しております。
- 3 人材会社からの派遣社員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 4 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、上記従業員数には同社の従業員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (15)	38.8	14.9	7,973

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものであります。
- 3 人材会社からの派遣社員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和48年6月に結成された労働組合があり、全国証券労働組合協議会に加盟しております。平成19年3月31日現在の組合員数は38名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に民間設備投資が引続き高水準となる中、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが波及するなど、景気は緩やかながら拡大傾向を示しました。

株式市況についてみますと、5年7か月ぶりの高値水準である1万7千円台でスタートした日経平均株価は、米国経済の先行き不安から世界同時株安懸念が台頭、6月中旬には1万4千円台まで急落しました。しかし、その後は米国株式相場が回復基調に転じたことなどから年末にかけては概ね堅調に推移、2月下旬には6年9か月ぶりに1万8千円台を回復しましたが、年度末にかけて、世界連鎖株安の影響もあり、やや水準を下げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、軟調な株式市況を映して6月に3,000億円割れとなった後も漸減傾向で推移し、年末には1,800億円まで減少しましたが、年明け以降はやや水準を戻す展開となりました。

このような情勢下、証券金融業においては、「信用サポートローン」の提携先を拡大したほか、「ビジネスローン」についても首都圏中心に新規顧客の獲得に注力、さらにネット取引を中心とする「コムストックローン」において専用カード方式による新商品「コムストックローン+（プラス）カード」を開始するなど証券・金融市場のニーズに積極的に対応いたしました。また情報処理サービス業においても、証券業界をはじめとして積極的な事業展開を進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、9,358百万円と前連結会計年度比1,043百万円の増収となりましたが、経常利益は当社及び持分法適用関連会社の減益から1,453百万円と前連結会計年度比1,148百万円の大幅減益となりました。一方、当期純利益は1,009百万円と前連結会計年度比828百万円の大幅増益となりましたが、これは前連結会計年度の関係会社（㈱だいこう証券ビジネス）株式売却損が剥落したことに加え、当連結会計年度は関係会社（㈱ODKソリューションズ）株式売却益及び持分変動損益の計上という特殊要因によるものであります。なお、特殊要因を除いた実勢の連結当期純利益は784百万円となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<証券金融業>

1 資金運用

①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が概ね漸減傾向で推移しましたことから、貸借取引貸付金（貸借取引借入有価証券代り金33億円を含む）の期中平均残高は前連結会計年度比505億円減の1,051億円となり、その営業収入も前連結会計年度比17.2%減収の793百万円となりました。

②証券会社向け貸付

証券会社向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、ネット取引証券会社中心に提携先の拡大に注力しましたが、新興市場の不振などから期中平均残高は前連結会計年度比402億円減の794億円となり、その営業収入も前連結会計年度比25.0%減収の686百万円となりました。

③一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付においては、非対面型で顧客の利便性が高い業界初のネット取引「コムストックローン・E*トレード」を中心に積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりました。その結果、期中平均残高は前連結会計年度比34億円増の437億円となり、その営業収入も前連結会計年度比10.7%増収の1,557百万円となりました。

④現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりましたが、債券レポ取引による需資が低調となったことから、期中平均残高は前連結会計年度比360億円減の1,857億円となりました。ただその営業収入は株券レポ取引の利鞘拡大などから前連結会計年度比4.8倍増の1,229百万円となりました。

⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、収益性確保とリスク回避の観点から国債中心に積極的な運用を図ったことから、期中平均残高は前連結会計年度比104億円増の609億円となり、その営業収入も前連結会計年度比47.2%増収の175百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前連結会計年度比1,128億円減の4,750億円となりましたが、その営業収入は前連結会計年度比21.6%増収の4,441百万円となりました。

2 有価証券貸付

①貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前連結会計年度比31億円減の203億円となりましたが、その営業収入は、前連結会計年度比0.6%増収の311百万円となりました。

②一般貸株

一般貸株においては、新興市場の不振から年度後半にかけて借入需要が大幅に後退したことから、取扱額は前連結会計年度比2,530億円減の3,854億円となり、その営業収入も前連結会計年度比15.9%減収の458百万円となりました。

③債券貸借取引

債券貸借取引においては、期中を通じて借入需要が盛り上がり、成約額は前連結会計年度比7,106億円減の1兆2,771億円となり、その営業収入も前連結会計年度比60.3%減収の31百万円となりました。

以上の結果、証券金融業全体で営業収益は5,467百万円と前連結会計年度比635百万(13.2%)の増収となりました。一方、貸借取引貸付金や信用サポート等の貸付金の運用平均残高の減少を主因に利鞘収入が縮小し、また一般管理費でシステム運用費用や人件費が増加したため、営業利益は588百万円と前連結会計年度比965百万円(△62.1%)の大幅減益となりました。

<情報処理サービス業>

1 情報処理サービス

情報処理サービスにおいては、学校法人向け業務の拡大や証券会社を中心とした受注先の増加に加え、当社グループ会社からの受注増もあり、その営業収入は前連結会計年度比10.4%増収の2,637百万円となりました。

2 ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、当社グループ会社に加え、証券会社からの新規開発案件が増加したことを主因に、その営業収入は前連結会計年度比64.9%増収の778百万円となりました。

以上の結果、情報処理サービス業全体で営業収益は3,519百万円と前連結会計年度比389百万円(12.4%)の増収となりました。一方、営業費用は情報処理サービスにおける外注費や運用費の増加、一般管理費で中途採用による人件費が増加したものの、情報処理サービスにおける営業収益の伸びが大きく、営業利益は688百万円と前連結会計年度比113百万円(19.7%)の増益となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなく、その営業収入は前連結会計年度比3百万円(△1.9%)減収の167百万円となりました。一方、一般管理費にて人件費が減少したため、営業利益は147百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(4.7%)の増益となりました。

<リース業>

リース業においては、当社グループ各社などに対するコンピューター及びソフトウェア等のリース物件は減少したものの、リース解約金収入などもあり、その営業収入は前連結会計年度比21百万円(11.7%)増収の203百万円となりました。一方、リース解約によるリース資産除却損の計上などにより、営業損失39百万円となり、前連結会計年度に比べ28百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、9,705百万円減少し、(株)ODKソリューションズの連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少1,810百万円と合わせ、当連結会計年度末には2,212百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、短期借入金 の減少等により、9,077百万円の支出超と前連結会計年度に比べ11,287百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、無形固定資産の取得や定期性預金の預入による支出を主因に1,183百万円の支出超と前連結会計年度に比べ1,781百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、子会社の株式発行による収入を主因に555百万円の収入超と前連結会計年度に比べ830百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	2,637	10.7
ソフトウェア開発	793	57.4
合計	3,430	18.9

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	2,637	10.4	—	—
ソフトウェア開発	1,351	157.2	—	—
合計	3,988	36.8	—	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、受注残高につきましては記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業		
貸付金	4,441	21.6
有価証券貸借取引	801	△14.2
その他	224	△8.2
小計	5,467	13.2
情報処理サービス業		
情報処理サービス	2,637	10.4
ソフトウェア開発	778	64.9
機械販売	103	△61.4
小計	3,519	12.4
不動産賃貸業	167	△1.9
リース業	203	11.7
合計	9,358	12.5

- (注) 1 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,458	17.5	1,384	14.8

- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

証券金融業におきましては、証券市場において、株式現物取引の東京市場への集中が進行する中、当社といたしましては、制度金融であります貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場約3,900銘柄〕については、すでに11社と提携関係にあります。今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、資金需要に応じてまいります。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引である「コムストックローン」（2社と提携中）を引続き強力に推進し、本年1月から2社との提携により開始した専用カード方式による「コムストックローン+（プラス）カード」と併せて一層の提携先証券会社の拡大に向け注力いたします。また、企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開しております「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため大手証券会社等とローン媒介の業務提携推進にも取り組むなど、証券担保ローンの分野において質・量両面でナンバーワンの地位確立に向けて注力いたします。また、こうした業容拡大に向けた努力を重ねる一方、新規コール取引先の開拓等を通じて資金調達手段の一層の拡大、強化にも積極的に取り組んでまいります。

今後とも証券・金融市場の環境変化をビジネスチャンスとしての的確に捉え、当社を中核とするグループ各社の一層の連帯強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があるとして当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

(1) 制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引業務は、その貸付残高が、制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、当社の業績が証券・金融市場等の変化に影響を受ける可能性があります。

(2) 株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、当社の業績、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要な資金をコールマネーやコマーシャル・ペーパー、銀行借入等外部からの調達に依存しており、金融市場の環境変化によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) システムリスク

当社のオンラインシステムの運営において災害等不測の要因により、業務継続が困難となるような傷害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が、人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には信用力が低下し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社の役員及び法人が、コンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、信用力の低下や行政処分等により業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額または開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等貸付先の資金繰り等財務の状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関取引先及び関係会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

④ 退職給付費用の計上基準

当社グループは、退職給付費用について簡便法を採用しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

(2) 当期の概況

当連結会計年度の業績は、連結営業収益が9,358百万円と前期比1,043百万円の増収となりましたが、連結経常利益は当社及び持分法適用関連会社の減益から1,453百万円と前期比1,148百万円の大幅減益となりました。一方、連結当期純利益は1,009百万円と前期比828百万円の大幅増益となりましたが、これは前期の関係会社（㈱だいこう証券ビジネス）株式売却損が剥落したことに加え、当期の関係会社（㈱ODKソリューションズ）株式売却益及び持分変動損益の計上という特殊要因によるものであります。なお、特殊要因を除いた実勢の連結当期純利益は784百万円となります。

(3) 戦略的現状と見通し

引続き企業業績が好調に推移する中、国内民間需要主導による景気拡大傾向が持続するものと期待されます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社におきましては、新興市場が低迷し信用取引買残高も伸び悩む中であって、個人向け証券担保ローン「コムストックローン」に、より利便性の高い専用カード方式の新商品を加えたのをはじめ、企業オーナー向け「ビジネスローン」については、新規顧客獲得に向け首都圏中心になお一層の営業力強化に努めるほか、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」の提携先証券会社のより一層の拡大を図ってまいります。また、大口の資金運用である現金担保付有価証券貸借取引（レポ取引）にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、より強固な収益基盤を築いてまいりたいと考えております。こうした状況下、平成19年度は、㈱ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより連結除外となるため、連結ベースで営業収益は84億円（対前期比10.2%減）、経常利益については12億円（対前期比17.5%減）、当期純利益は8億円（対前期比20.8%減、前期特殊要因を除いた実勢ベース比2.0%増）を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産及び無形固定資産計上ベースで640百万円となり、事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

<証券金融業>

当連結会計年度の設備投資額は444百万円であり、主たるものは業務用システム開発であります。

資産の有効活用のため社宅の土地建物を売却しており、その売却損益につきましては特別利益3百万円を計上しております。また、不要資産の整理による除却につきましては特別損失25百万円を計上しております。

<情報処理サービス業>

当連結会計年度の設備投資額は138百万円であり、主たるものは業務システム運用にかかるものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

<不動産賃貸業>

当連結会計年度の設備投資額は52百万円であり、主たるものは本店建物にかかるエレベーター設備であります。また、この設備の更新にかかる除却につきましては特別損失4百万円を計上しております。

<リース業>

当連結会計年度の設備投資額は5百万円であり、主たるものはコンピューター及びソフトウェア購入であります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			有形固定資産			無形 固定資産		合計
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	備品及び 器具			
本店 (大阪市中央区)	証券金融業	貸付管理	10	()	76	926	1,012	55
東京支社 (東京都中央区)	同上	貸付調達	17	()	5	-	22	10
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか8か 所)	同上	社宅保養	31	31 (5,303)	0	-	64	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、東京支社29百万円のほか5百万円であります。
 4 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				有形固定資産			無形 固定資産		合計
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		
㈱大証金ビルディング	(大阪市 中央区他)	不動産賃貸業 リース業	賃貸	468 〔291〕	140 (1,412)	55	6	671	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は備品及び器具並びにリース資産であります。
5 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、主要な設備の状況から除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500,000	38,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	38,500,000	38,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日 (注)	△500	39,500	—	3,500	—	1,729
平成16年5月7日 (注)	△500	39,000	—	3,500	—	1,729
平成17年3月31日 (注)	△500	38,500	—	3,500	—	1,729

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	54	72	62	60	—	7,301	7,549	—
所有株式数 (単元)	—	126,444	90,154	42,709	32,077	—	93,368	384,752	24,800
所有株式数 の割合(%)	—	32.86	23.43	11.08	8.33	—	24.27	100	—

(注) 1 自己株式470,556株は、「個人その他」欄に4,705単元、「単元未満株式の状況」欄に56株を含めて計上しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、53単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,299	11.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,353	6.11
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	2,293	5.95
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.19
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,666	4.32
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,595	4.14
エイチエスビーシーバンク ピー ーエルシー アカウント アト ランティス ジャパン グロー ス ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	852	2.21
計	—	20,059	52.10

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は751千株であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は800千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,004,700	380,047	—
単元未満株式	普通株式 24,800	—	—
発行済株式総数	38,500,000	—	—
総株主の議決権	—	380,047	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権53個)及び貸借取引業務等に伴い所有している株式が113,900株(議決権1,139個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	470,500	—	470,500	1.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	349	290,562
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,063	665,575
当期間における取得自己株式	100	50,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	218	153,382	—	—
保有自己株式数	470,556	—	470,656	—

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡にかかる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針とするとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを経営方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、必要な内部留保の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

また、当事業年度より株主への利益配分の機会を充実するため中間配当制度を導入し、剰余金の配当は期末配当と合わせて年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期（平成19年3月期）の剰余金の配当につきましては1株当たり3円に2円の特別配当を加え5円とし、中間配当金（3円）と合わせて8円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	114	3
平成19年6月26日 定時株主総会決議	190	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	210	367	464	888	850
最低(円)	160	170	279	378	410

（注）株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	624	519	488	570	564	537
最低(円)	510	410	438	449	501	482

（注）株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		堀 田 隆 夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成9年7月 10年7月 11年7月 15年6月 17年6月 19年5月 19年6月 19年6月 19年6月	大蔵省入省 証券取引等監視委員会事務局長 大蔵省造幣局長 東京金融先物取引所専務理事 日本たばこ産業㈱取締役副社長 同社代表取締役副社長 当社顧問 同 取締役社長(代表取締役)(現在) ㈱ODKソリューションズ取締役(現在) ㈱大証金ビルディング取締役(現在)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役	監査室長	中 川 淳 一	昭和20年2月18日生	昭和44年4月 平成5年7月 7年5月 10年5月 10年6月 18年6月 19年6月 19年6月	日本銀行入行 同行考査役 同行小樽支店長 同行人事部係事 当社常務取締役 ㈱だいこう証券ビジネス取締役 当社専務取締役(代表取締役)(現在) ㈱大証金ビルディング取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)3	26
常務取締役		岡 田 耕 治	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 平成8年6月 10年6月 10年7月 12年6月 13年6月	当社入社 同 企画部長 同 取締役企画部長兼総務部長 同 取締役企画総務部長 同 取締役営業部長 同 常務取締役(現在)	(注)3	13
取締役	資金証券部長	久 場 直 美	昭和23年2月11日生	昭和46年4月 平成9年4月 12年4月 12年12月 13年6月 17年6月	当社入社 同 証券部付部長兼貸債券室付室長 同 証券部長兼企画総務部付部長 同 参事役 同 取締役参事役 同 取締役資金証券部長(現在)	(注)3	32
取締役	企画総務部長	西 山 剛	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 平成14年6月 17年6月 18年6月 19年6月	当社入社 同 資金証券部長 同 企画総務部長 同 取締役企画総務部長(現在) ㈱だいこう証券ビジネス取締役(現在)	(注)3	3
取締役	相談役	大 津 隆 文	昭和15年2月12日生	昭和37年4月 平成2年6月 3年6月 5年7月 7年7月 10年5月 10年6月 13年6月 13年6月 15年6月 19年6月	大蔵省入省 同省印刷局長 電源開発㈱常務取締役 日本証券業協会常務理事 同協会専務理事 当社顧問 同 取締役社長(代表取締役) 大阪電子計算㈱(現㈱ODKソリューションズ)取締役 ㈱大証金ビルディング取締役 ㈱大阪証券取引所監査役(現在) 当社取締役相談役(現在)	(注)3	61
取締役		米 田 道 生	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 平成7年7月 10年5月 12年4月 13年4月 14年10月 15年12月 16年6月	日本銀行入行 同行秋田支店長 同行札幌支店長 大阪証券取引所常務理事 ㈱大阪証券取引所常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森山治彦	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 野村證券(株)入社 平成8年6月 同社取締役 9年6月 野村不動産(株)取締役 10年6月 同社常務取締役 15年6月 コスモ証券(株)取締役社長(代表取締役)(現在) 18年7月 日本証券業協会大阪地区協会地区副会長(現在) 19年6月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		神崎健一	昭和23年7月24日生	昭和46年7月 (株)大和銀行入行 平成13年7月 同行執行役員 15年5月 大和オフィスサービス(株)(現りそな人事サポート(株))取締役社長(代表取締役) 17年6月 当社取締役(現在) 17年6月 東洋テック(株)常勤監査役(現在)	(注)3	—
取締役		栗山 勁	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 (株)神戸銀行入行 平成6年6月 同行取締役 9年6月 同行常務取締役 12年6月 さくら投信投資顧問(株)取締役社長 15年6月 さくらカード(株)取締役会長(代表取締役) 17年6月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		加藤 巖	昭和25年3月24日生	昭和48年4月 大阪証券代行(株)(現(株)だいこう証券ビジネス)入社 平成13年6月 同社取締役執行役員企画開発部長 15年6月 同社常務取締役(現在) 16年6月 (株)だいこうエンタープライズ取締役(現在) 18年6月 当社取締役(現在) 18年6月 (株)大証金ビルディング取締役(現在) 18年6月 大阪電子計算(株)(現(株)ODKソリューションズ)取締役(現在)	(注)3	—
常勤監査役		伊藤俊示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 同 資金経理部長 12年12月 同 資金証券部長 14年6月 同 常勤監査役(現在) 14年6月 (株)だいこう証券ビジネス監査役(現在) 14年6月 大阪電子計算(株)(現(株)ODKソリューションズ)監査役(現在) 14年6月 (株)大証金ビルディング監査役(現在)	(注)4	11
監査役		土田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 (株)三和銀行入行 平成4年6月 同行取締役 7年12月 同行常務取締役 11年6月 日商岩井(株)専務取締役 15年3月 (株)共同債権買取機構取締役社長 16年6月 当社監査役(現在)	(注)4	3
監査役		和田英夫	昭和18年11月11日生	昭和41年4月 (株)富士銀行入行 平成6年6月 同行取締役 8年6月 日本信販(株)常務取締役 13年6月 同社専務取締役 19年5月 セイコーインスツル(株)監査役(現在) 19年6月 当社監査役(現在)	(注)5	3
計						161

- (注) 1 取締役米田道生、森山治彦、神崎健一、栗山 勁、加藤 巖の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役土田 進及び和田英夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
川 口 伸 也	昭和39年9月10日生	平成5年4月 司法修習生採用 平成7年4月弁護士登録（大阪弁護士会）（現在）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、貸借取引を提供する証券金融会社としての社会的責任の遂行及び適切な経営判断による株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけております。こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性向上に努めております。

- ・取締役会

取締役会は、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、取締役の担当業務の執行を監督しております。

- ・監査役制度

監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づいて監査役監査を実行するとともに、取締役会などの重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を監視しております。

- ・社外取締役及び監査役

社外取締役及び社外監査役を招聘し、経営の透明性を確保しております。

- ・内部検査

監査室は毎年全部門を対象に内部監査を実施し、業務執行の適切性を確保しております。

- ・情報開示

経営の透明性、取締役の説明責任の向上を図るため、法定の情報開示に加え、ホームページを通じたIR情報のタイムリー・ディスクロージャーの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については取締役11名中5名が社外取締役(非常勤)で構成され、原則として毎月1回開催し、円滑な経営執行及び相互牽制に努めております。また、監査役もこれに出席し事業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

監査役会については、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で構成され、3ヶ月に1回以上の割合で開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

弁護士につきましては、法律事務所と顧問契約を締結し、業務上で生じる法律問題の指導を受けております。また会計監査につきましては新日本監査法人と監査契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に内在する各種リスク及びコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の整備や経営執行の重要事項を協議する経営会議の運営に関する規則を制定するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額172百万円(うち社外取締役14百万円)

監査役の年間報酬総額26百万円(うち社外監査役6百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14百万円で、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名のうち2名が社外監査役(非常勤)で3ヶ月に1回以上開催される監査役会で監査に関する重要事項について報告を受け協議及び決議をするほか、代表取締役と定期的会合をもち重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。内部監査に当たっては監査法人、取締役、監査室長から必要に応じ報告を求め、法令または定款もしくは監査役会規則のほか監査役監査基準に基づき行っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、監査役制度を採用しており、取締役11名中5名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で、いずれも利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役の米田道生、神崎健一、栗山勤、加藤巖の各氏及び社外監査役の土田進氏とはすでに契約を締結しております。また、社外取締役森山治彦氏及び社外監査役和田英夫氏とも同内容の契約を締結する予定であります。

(7) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定めております。

② 代表取締役の資格

当社の代表取締役は証券会社の役員または従業員以外の者とする旨を定めております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定めております。

(8) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山田 晃	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	岡本 高郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	小竹 伸幸	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

会計士補等4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,769		3,712		
2 売掛金		704		—		
3 有価証券	※2,5	29,291		10,909		
4 貸付金	※6	317,098		199,265		
5 借入有価証券代り金		423,139		372,328		
6 繰延税金資産		187		151		
7 その他		5,066		548		
貸倒引当金		△50		△116		
流動資産合計		791,208	96.0	586,800	92.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,848		1,726		
減価償却累計額		△1,284	563	△1,199	527	
(2) リース資産		657		317		
減価償却累計額		△579	78	△296	21	
(3) 土地			173		172	
(4) 建設仮勘定			99		2	
(5) その他		878		834		
減価償却累計額		△713	165	△580	254	
有形固定資産合計			1,081		977	
2 無形固定資産			1,155		938	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2,5		30,073		44,824	
(2) 繰延税金資産			234		16	
(3) その他			425		135	
貸倒引当金			△88		△0	
投資その他の資産合計			30,645		44,974	
固定資産合計			32,882	4.0	46,889	7.4
資産合計			824,091	100.0	633,690	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			229,800		265,900	
2			82,500		—	
3			327,678		220,300	
4			43,500		38,000	
5			1,114		177	
6			195		90	
7			4,366		3,525	
8			2,780		4,200	
9			88,588		59,782	
10			35		—	
11			1,802		1,520	
			流動負債合計	94.9	593,496	93.6
II 固定負債						
1			4,900		4,400	
2			925		367	
3			590		429	
4			958		951	
5			93		98	
			固定負債合計	0.9	6,246	1.0
			負債合計	95.8	599,743	94.6
(少数株主持分)						
			少数株主持分	0.1	—	—
(資本の部)						
I			資本金	0.4	—	—
II			資本剰余金	0.2	—	—
III			利益剰余金	3.3	—	—
IV			その他有価証券評価差額金	0.3	—	—
V	※7		自己株式	△0.1	—	—
			資本合計	4.1	—	—
			負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,500	0.6
2 資本剰余金		—		1,731	0.3
3 利益剰余金		—		28,177	4.4
4 自己株式		—		△588	△0.1
株主資本合計		—	—	32,820	5.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,204	
2 土地再評価差額金	※8	—	—	△1,078	
評価・換算差額等合計		—	—	1,126	0.2
純資産合計			—	33,947	5.4
負債純資産合計			—	633,690	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 貸付金利息		3,247		3,010			
2 借入有価証券代り金利息		286		1,255			
3 受取手数料		244		224			
4 有価証券貸付料		934		801			
5 業務受託収入		2,861		3,419			
6 その他		740	8,315	646	9,358	100.0	
II 営業費用							
1 借入金支払利息		190		1,120			
2 コマーシャル・ペーパー 利息		21		40			
3 貸付有価証券代り金利息		25		74			
4 有価証券借入料		544		548			
5 支払手数料		813		1,429			
6 その他		2,085	3,682	2,109	5,323	56.9	
営業総利益			4,632	55.7		4,034	43.1
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬給与等		867		965			
2 退職給付費用		△41		60			
3 役員退職慰労引当金繰入		130		94			
4 貸倒引当金繰入		32		84			
5 賞与引当金繰入		195		213			
6 福利厚生費		167		129			
7 減価償却費		359		377			
8 損害補償損失引当金繰入		35		—			
9 その他		638	2,386	743	2,668	28.5	
営業利益			2,246	27.0		1,366	14.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		2			
2 受取配当金		43		7			
3 持分法による投資利益		307		97			
4 定期保険解約返戻金		—		14			
5 その他		10	365	13	135	1.4	
V 営業外費用							
1 支払利息		0		0			
2 子会社上場関連費用		—		24			
3 株式交付費		—		22			
4 その他		10	10	0	47	0.5	
経常利益			2,601	31.3		1,453	15.5
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—		119			
2 持分変動損益		—		233			
3 土地建物売却益		178		3			
4 貸倒引当金戻入		13	192	13	368	3.9	
VII 特別損失							
1 関係会社株式売却損		1,100		—			
2 有形固定資産除却損	※1	16		14			
3 有形固定資産売却損	※2	3		—			
4 無形固定資産除却損	※3	—	1,120	17	31	0.3	
税金等調整前当期純利益			1,674	20.1		1,790	19.1
法人税、住民税 及び事業税		1,273		557			
法人税等調整額		80	1,353	△43	514	5.5	
少数株主利益			138	1.6		266	2.8
当期純利益			181	2.2		1,009	10.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,730
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	1	1
III	資本剰余金期末残高		1,731
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		27,174
II	利益剰余金増加高		
	1 当期純利益	181	
	2 関係会社株式売却に伴う 土地再評価差額金増加高	198	379
III	利益剰余金減少高		
	1 関係会社土地再評価差額 金変動に伴う減少高	443	
	2 配当金	265	
	3 役員賞与 (うち監査役分)	46 (4)	755
IV	利益剰余金期末残高		26,798

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
中間配当			△113		△113
役員賞与(注)			△69		△69
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		9	9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				4	4
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,379	12	1,391
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
中間配当					△113
役員賞与(注)					△69
当期純利益					1,009
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					4
評価・換算差額等への振替		△1,083	△1,083		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109	5	△104	△517	△622
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△109	△1,078	△1,188	△517	△314
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	—	33,947

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,674	1,790
減価償却費		638	669
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		18	△17
賞与引当金の増加額		6	17
退職給付引当金の減少額		△162	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		127	△32
損害補償損失引当金の増加額		35	—
受取利息及び受取配当金		△3,700	△4,451
支払利息		237	1,236
持分法による投資利益		△307	△97
関係会社株式売却益		—	△119
関係会社株式売却損		1,100	—
有形固定資産売却益		△178	△3
有形固定資産除却損		16	14
有形固定資産売却損		3	—
無形固定資産除却損		—	17
株式交付費		—	22
持分変動損益		—	△233
定期性預金の純減少額		—	500
有価証券及び投資有価証券の 純増減額(△は増加額)		△9,209	4,228
貸付金の増減額(△は増加額)		△81,368	117,833
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加額)		△191,972	50,811
コールマネーの増加額		88,800	36,100
売渡手形の減少額		△6,000	△82,500
短期借入金の増減額(△は減少額)		237,800	△107,378
コマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少額)		18,500	△5,500
貸付有価証券代り金の減少額		△50,209	△28,805
貸借取引担保金の減少額		△3,663	△840
信用サポートローン担保金の 増減額(△は減少額)		△3,019	1,419
長期借入金の増減額(△は減少額)		4,400	△500
売上債権の増減額(△は増加額)		△331	35
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△65	7
仕入債務の増減額(△は減少額)		187	△132
役員賞与の支払額		△46	△69
その他		△4,561	4,878
小計		△1,250	△11,125
利息及び配当金の受取額		3,744	4,390
利息の支払額		△223	△1,117
法人税等の支払額		△61	△1,180
損害補償金の支払額		—	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,209	△9,077

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△40	△390
定期性預金の払戻による収入		40	40
有価証券の取得による支出		—	△99
投資有価証券の取得による支出		—	△298
関係会社株式の売却による収入		987	295
有形固定資産の取得による支出		△306	△182
有形固定資産の売却による収入		304	6
無形固定資産の取得による支出		△387	△458
その他		△0	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー		597	△1,183
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社株式の発行による収入		—	1,192
自己株式の売却による収入		2	9
自己株式の取得による支出		△9	△0
配当金の支払額		△265	△644
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△274	555
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		2,533	△9,705
V 連結除外に伴う現金及び現金同等 物の減少額		—	△1,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,195	13,729
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,729	2,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング 大阪電子計算㈱ なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング なお、非連結子会社はありません。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算㈱から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱だいこう証券ビジネス、㈱だいこうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱ODKソリューションズ、㈱だいこう証券ビジネス、㈱だいこうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算㈱から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に変更しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 損害補償損失引当金 連結子会社1社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 連結子会社1社では、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社が平成19年3月7日に実施した公募増資による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(105百万円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額は105百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 損害補償損失引当金 —</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>———</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。</p>	<p>———</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,947百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,787百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,617百万円</p>
<p>※2 このうち</p> <p>有価証券 26,395百万円</p> <p>投資有価証券 18,249百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え37,893百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として6,752百万円を差入れております。</p>	<p>※2 このうち</p> <p>有価証券 7,012百万円</p> <p>投資有価証券 38,741百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として5,713百万円を差入れております。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 672,283百万円</p> <p>うち貸付有価証券 20,517百万円</p> <p>うち再担保差入 26,613百万円</p> <p>うち手許保管 625,152百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 413,167百万円</p> <p>うち貸付有価証券 18,109百万円</p> <p>うち再担保差入 21,001百万円</p> <p>うち手許保管 374,057百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 566,501百万円</p> <p>うち貸付有価証券 115,837百万円</p> <p>うち再担保差入 131,907百万円</p> <p>うち手許保管 318,756百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 555,401百万円</p> <p>うち貸付有価証券 35,124百万円</p> <p>うち再担保差入 140,608百万円</p> <p>うち手許保管 379,668百万円</p>
<p>※5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表価額 3,978百万円</p>	<p>※5 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表価額 1,996百万円</p>
<p>※6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 87,513百万円</p> <p>貸付実行額 5,198百万円</p> <p>貸付未実行残高 82,314百万円</p>	<p>※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 3,111百万円</p> <p>貸付実行額 2,550百万円</p> <p>貸付未実行残高 560百万円</p>
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,522,873株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,500千株であります。</p>	<p>※8 土地再評価差額金</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社1社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 16百万円	※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 その他 7百万円 <hr/> 計 14百万円
※2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 3百万円	——
	※3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,522,873	1,412	44,562	1,479,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 44,344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	113	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	15,769百万円	現金及び預金	3,712百万円
有価証券	29,291百万円	有価証券	10,909百万円
計	<u>45,061百万円</u>	計	<u>14,622百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△29,291百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△10,909百万円
現金及び現金同等物	<u>13,729百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,212百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	649	380	269	無形固定資産(ソフトウェア)	161	65	95	合計	811	446	364																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
有形固定資産その他 (備品及び器具)	649	380	269																														
無形固定資産(ソフトウェア)	161	65	95																														
合計	811	446	364																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 231百万円 合計 369百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 138百万円 減価償却費相当額 132百万円 支払利息相当額 4百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 181百万円 減価償却費相当額 173百万円 支払利息相当額 8百万円 (注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した㈱ODKソリューションズの支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額を含めております。																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																
(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	138	111	26	無形固定資産(ソフトウェア)	466	322	143	合計	605	434	170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7	無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5	合計	37	24	13
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
有形固定資産その他 (備品及び器具)	138	111	26																														
無形固定資産(ソフトウェア)	466	322	143																														
合計	605	434	170																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7																														
無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5																														
合計	37	24	13																														
② 未経過リース料期末残高 1年以内 132百万円 1年超 68百万円 合計 201百万円 なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高 1年以内 7百万円 1年超 11百万円 合計 19百万円 同左																																
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 169百万円 減価償却費 130百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 111百万円 減価償却費 95百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	775	4,236	3,460
	(2) 債券			
	国債、地方債等	8,168	8,171	3
	社債	501	501	0
	(3) その他	993	995	1
	小計	10,439	13,905	3,465
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債、地方債等	35,137	34,991	145
	社債	3,023	3,019	4
	(3) その他	1,599	1,579	19
	小計	39,760	39,590	169
合計	50,199	53,496	3,296	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	7,043百万円
売却益の合計	16百万円
売却損の合計	百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	25,189	16,975		
社債	2,610	910		
金融債	998			
その他	493	989		
合計	29,291	18,876		

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	4,000	3,224
	(2) 債券			
	国債、地方債等	22,521	22,539	17
	社債	500	501	0
	(3) その他			
	小計	23,797	27,041	3,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債、地方債等	21,560	21,496	64
	社債	400	399	0
	(3) その他			
	小計	21,960	21,896	64
合計	45,758	48,937	3,178	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	11,004百万円
売却益の合計	32百万円
売却損の合計	百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9,008	34,027		
社債	901			
金融債	999			
その他				
合計	10,909	34,027		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の金利スワップ取引は、資金証券部がリスク管理委員会の承認を得て実行し、企画総務部が取引状況及び取引実績の管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は厚生年金基金の解散に伴い、新たに確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td style="text-align: right;">昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td style="text-align: right;">昭和38年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td style="text-align: right;">昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月		設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月		設定時期	当社	平成17年10月	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td style="text-align: right;">昭和43年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和53年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月		設定時期	当社	昭和53年3月		設定時期	当社	平成17年10月
	設定時期																																
当社	昭和25年2月																																
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																
	設定時期																																
当社	昭和53年3月																																
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																
	設定時期																																
当社	平成17年10月																																
	設定時期																																
当社	昭和25年2月																																
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																
	設定時期																																
当社	昭和53年3月																																
	設定時期																																
当社	平成17年10月																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△925百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 退職給付債務	△1,844百万円	② 年金資産	918百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△925百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△737百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 退職給付債務	△737百万円	② 年金資産	369百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△367百万円																				
① 退職給付債務	△1,844百万円																																
② 年金資産	918百万円																																
③ 退職給付引当金(①+②)	△925百万円																																
① 退職給付債務	△737百万円																																
② 年金資産	369百万円																																
③ 退職給付引当金(①+②)	△367百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="margin-left: 40px;">勤務費用 △41百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="margin-left: 40px;">勤務費用 113百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した(株)ODKソリューションズの勤務費用を含めております。</p>																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△385</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,343百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△958</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△536</td></tr> </table>	未払事業税否認額	106百万円	貸倒引当金限度超過額	18	賞与引当金	88	繰越欠損金	29	その他	22	評価性引当額	△78	計	187	退職給付引当金	312百万円	役員退職慰労引当金	239	繰越欠損金	56	貸倒引当金限度超過額	25	その他	82	評価性引当額	△97	繰延税金負債(固定)との相殺	△385	計	234	繰延税金資産合計	422	固定負債		其他有価証券評価差額金	△1,343百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	385	繰延税金負債合計	△958	差引：繰延税金負債の純額	△536	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△344</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△951</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△784</td></tr> </table>	未払事業税	19百万円	貸倒引当金	47	賞与引当金	40	繰越欠損金	38	その他	6	計	151	退職給付引当金	148百万円	役員退職慰労引当金	174	繰越欠損金	10	その他	53	評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺	△344	計	16	繰延税金資産合計	167	固定負債		其他有価証券評価差額金	△1,295百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	344	繰延税金負債合計	△951	差引：繰延税金負債の純額	△784
未払事業税否認額	106百万円																																																																																
貸倒引当金限度超過額	18																																																																																
賞与引当金	88																																																																																
繰越欠損金	29																																																																																
その他	22																																																																																
評価性引当額	△78																																																																																
計	187																																																																																
退職給付引当金	312百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	239																																																																																
繰越欠損金	56																																																																																
貸倒引当金限度超過額	25																																																																																
その他	82																																																																																
評価性引当額	△97																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△385																																																																																
計	234																																																																																
繰延税金資産合計	422																																																																																
固定負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	△1,343百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	385																																																																																
繰延税金負債合計	△958																																																																																
差引：繰延税金負債の純額	△536																																																																																
未払事業税	19百万円																																																																																
貸倒引当金	47																																																																																
賞与引当金	40																																																																																
繰越欠損金	38																																																																																
その他	6																																																																																
計	151																																																																																
退職給付引当金	148百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	174																																																																																
繰越欠損金	10																																																																																
その他	53																																																																																
評価性引当額	△26																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△344																																																																																
計	16																																																																																
繰延税金資産合計	167																																																																																
固定負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	△1,295百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	344																																																																																
繰延税金負債合計	△951																																																																																
差引：繰延税金負債の純額	△784																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> <tr><td> 配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td> 関連会社持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		関係会社株式売却損	49.4%	配当金益金不算入	△6.4	関連会社持分法投資利益	△7.5	評価性引当額	3.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td> 関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td> 配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td> 関連会社持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分変動損益	△5.3%	関係会社株式売却益	3.9	配当金益金不算入	△2.4	交際費等損金不算入	1.7	関連会社持分法投資利益	△2.2	評価性引当額	△8.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
関係会社株式売却損	49.4%																																																																																
配当金益金不算入	△6.4																																																																																
関連会社持分法投資利益	△7.5																																																																																
評価性引当額	3.0																																																																																
その他	1.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.8																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
持分変動損益	△5.3%																																																																																
関係会社株式売却益	3.9																																																																																
配当金益金不算入	△2.4																																																																																
交際費等損金不算入	1.7																																																																																
関連会社持分法投資利益	△2.2																																																																																
評価性引当額	△8.2																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,831	3,129	170	182	8,315	-	8,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	878	124	32	1,034	(1,034)	-
計	4,831	4,007	295	214	9,349	(1,034)	8,315
営業費用	3,277	3,432	154	226	7,091	(1,022)	6,068
営業利益又は 営業損失()	1,554	575	140	11	2,258	(11)	2,246
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	821,122	2,728	726	354	824,931	(839)	824,091
減価償却費	326	110	45	155	638	-	638
資本的支出	534	26	120	12	694	-	694

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

3 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) リース業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,467	3,519	167	203	9,358	-	9,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	999	124	19	1,143	(1,143)	-
計	5,467	4,518	291	223	10,501	(1,143)	9,358
営業費用	4,878	3,829	144	262	9,116	(1,124)	7,992
営業利益又は 営業損失()	588	688	147	39	1,385	(18)	1,366
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	633,139	-	694	126	633,960	(269)	633,690
減価償却費	349	107	49	162	669	-	669
資本的支出	444	138	52	5	640	-	640

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) リース業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。

これにより、情報処理サービス業の資産については、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しているため記載しておりません。

4 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「証券金融業」の営業費用が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株 だいご つ証券 ビジネス	大阪 市 中央区	5,795	第1(企業の概況) 4(関係会社の状況)を参照	所有 直接23.3 間接0.3 (被所有) 直接11.3	兼任2名	第1(企業の概況) 4(関係会社の状況)を参照	貸借取引に係る貸付	16,999	貸付金	890
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	4,000	借入有価証券代り金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。

同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株 だいご つ証券 ビジネス	大阪 市 中央区	5,837	第1(企業の概況) 4(関係会社の状況)を参照	所有 直接23.2 間接0.3 (被所有) 直接11.3	兼任2名	第1(企業の概況) 4(関係会社の状況)を参照	貸借取引に係る貸付	21,701	貸付金	2,182
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	40,000	借入有価証券代り金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。

同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	910.08円	1株当たり純資産額	916.99円
1株当たり当期純利益	2.82円	1株当たり当期純利益	27.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	181百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,009百万円
普通株式に係る当期純利益	105百万円	普通株式に係る当期純利益	1,032百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	76百万円	利益処分による役員賞与金	22百万円
普通株主に帰属しない金額	76百万円	普通株主に帰属しない金額	22百万円
普通株式の期中平均株式数	37,324,745株	普通株式の期中平均株式数	36,990,743株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	327,678	220,300	0.5296	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,900	4,400	0.5665	平成27年10月28日～ 平成28年3月22日
その他の有利子負債				
コールマネー(1年以内)	229,800	265,900	0.6019	—
売渡手形(1年以内)	82,500	—	—	—
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	43,500	38,000	0.6615	—
貸付有価証券代り金(1年以内)	88,588	59,782	0.5863	—
合計	776,966	588,382	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		14,682		3,650		
2 有価証券	※1,4	29,291		10,909		
3 貸付金	※8					
(1) 貸借取引貸付金		157,064		87,253		
(2) 信用サポートローン		109,036		54,245		
(3) 一般貸付金		50,993	317,093	57,764	199,263	
4 前払費用			26		111	
5 借入有価証券代り金			423,139		372,328	
6 未収収益			243		429	
7 繰延税金資産			143		112	
8 その他			4,630		7	
貸倒引当金			△46		△116	
流動資産合計			789,205	96.8	586,697	93.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		187		175		
減価償却累計額		△119	67	△116	58	
(2) 備品及び器具		288		434		
減価償却累計額		△197	90	△212	221	
(3) 土地			33		31	
(4) 建設仮勘定			110		—	
有形固定資産合計			302		311	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			610		926	
(2) ソフトウェア仮勘定			235		—	
(3) 電話加入権			3		3	
無形固定資産合計			848		929	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,4		24,189		38,206	
(2) 関係会社株式	※1		234		232	
(3) 従業員長期貸付金			93		84	
(4) 関係会社長期貸付金	※8		491		215	
(5) 固定化営業債権	※5		89		—	
(6) その他			111		102	
貸倒引当金			△88		△1	
投資その他の資産合計			25,122		38,839	
固定資産合計			26,273	3.2	40,080	6.4
資産合計			815,479	100.0	626,778	100.0

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	コールマネー		229,800		265,900	
2	売渡手形		82,500		—	
3	短期借入金		327,678		220,300	
4	コマーシャル・ペーパー		43,500		38,000	
5	未払金		1,000		1,043	
6	未払費用		118		210	
7	未払法人税等		829		177	
8	賞与引当金		80		90	
9	貸借取引担保金		4,366		3,525	
10	信用サポートローン担保 金		2,780		4,200	
11	貸付有価証券代り金					
(1)	貸借取引貸付有価証券 代り金	20,693		21,170		
(2)	貸債券取引貸付有価 証券代り金	19,915		3,980		
(3)	その他の貸付有価証券 代り金	47,979	88,588	34,631	59,782	
12	預り金		84		47	
13	前受収益		162		191	
14	その他		—		17	
	流動負債合計		781,488	95.8	593,486	94.7
II 固定負債						
1	長期借入金		4,900		4,400	
2	退職給付引当金		403		352	
3	役員退職慰労引当金		409		416	
4	繰延税金負債		958		951	
5	その他		1		1	
	固定負債合計		6,671	0.8	6,121	1.0
	負債合計		788,160	96.6	599,607	95.7
(資本の部)						
I 資本金						
		※6	3,500	0.4	—	—
II 資本剰余金						
1	資本準備金	1,729		—		
2	その他資本剰余金 自己株式処分差益	1		—		
	資本剰余金合計		1,731	0.2	—	—
III 利益剰余金						
1	利益準備金	774		—		
2	任意積立金					
(1)	配当準備積立金	1,144		—		
(2)	別途積立金	16,080		—		
3	当期末処分利益	2,269		—		
	利益剰余金合計		20,267	2.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			1,959	0.3	—	—
V 自己株式						
		※7	△138	△0.0	—	—
	資本合計		27,319	3.4	—	—
	負債・資本合計		815,479	100.0	—	—

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,500	0.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,729	
(2) その他資本剰余金		—	—	1	
資本剰余金合計		—	—	1,731	0.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	774	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	1,244	
別途積立金		—	—	16,580	
繰越利益剰余金		—	—	1,592	
利益剰余金合計		—	—	20,190	3.2
4 自己株式		—	—	△139	△0.0
株主資本合計		—	—	25,282	4.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,888	
評価・換算差額等合計		—	—	1,888	0.3
純資産合計		—	—	27,170	4.3
負債純資産合計		—	—	626,778	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第92期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第93期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 貸付金利息						
(1) 貸借取引貸付金利息		925		767		
(2) 一般貸付金利息		2,318		2,243		
(3) 公社債貸付金利息		3	3,247	—	3,010	
2 借入有価証券代り金利息			286		1,255	
3 受取手数料			244		224	
4 有価証券貸付料			934		801	
5 その他			119		175	
営業収益合計			4,831	100.0	5,467	100.0
II 営業費用						
1 借入金支払利息						
(1) コールマネー支払利息		71		568		
(2) 銀行借入金支払利息		108		514		
(3) 売渡手形支払利息		3		11		
(4) その他の短期借入金 支払利息		7	190	26	1,120	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			21		40	
3 貸付有価証券代り金利息			25		74	
4 有価証券借入料			544		548	
5 支払手数料等			298		549	
営業費用合計			1,080	22.4	2,333	42.7
営業総利益			3,750	77.6	3,134	57.3
III 一般管理費						
1 報酬給与等			625		695	
2 退職給付費用			△23		45	
3 役員退職慰労引当金繰入			54		52	
4 貸倒引当金繰入			23		84	
5 賞与引当金繰入			80		90	
6 福利厚生費			119		111	
7 交通費・通信費			45		47	
8 賃借料			150		154	
9 減価償却費			353		376	
10 その他			794		913	
一般管理費合計			2,223	46.0	2,571	47.0
営業利益			1,527	31.6	562	10.3

区分	注記 番号	第92期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第93期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※ 1	12		8		
2 受取配当金	※ 1	126		111		
3 賃貸料	※ 1	27		27		
4 失念株配当金		3		3		
5 その他		3		6		
営業外収益合計		173	3.6	157	2.9	
V 営業外費用						
その他		10		0		
営業外費用合計		10	0.2	0	0.0	
経常利益		1,690	35.0	719	13.2	
VI 特別利益						
1 関係会社株式売却益		937		273		
2 貸倒引当金戻入		13		13		
3 土地建物売却益		178		3		
特別利益合計		1,130	23.4	289	5.3	
VII 特別損失						
1 有形固定資産除却損	※ 2	4		8		
2 有形固定資産売却損	※ 3	3		—		
3 無形固定資産除却損	※ 4	—		17		
特別損失合計		7	0.2	25	0.5	
税引前当期純利益		2,813	58.2	983	18.0	
法人税、住民税及び 事業税		988		273		
法人税等調整額		28	1,016	71	344	6.3
当期純利益		1,796	37.2	638	11.7	
前期繰越利益		472		—		
当期末処分利益		2,269		—		

③ 【利益処分計算書】

		第92期 (平成18年6月27日※)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,269
II 利益処分額			
1 配当金		532	
2 役員賞与金		69	
(うち監査役分)		(6)	
3 任意積立金			
(1) 配当準備積立金		100	
(2) 別途積立金		500	1,201
III 次期繰越利益			1,068

(注) ※日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間配当				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
配当準備積立 金		別途積立金	繰越利益剰余 金					
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532	
中間配当				△114	△114		△114	
役員賞与(注)				△69	△69		△69	
配当準備積立金の積立(注)		100		△100				
別途積立金の積立(注)			500	△500				
当期純利益				638	638		638	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	100	500	△676	△76	△0	△77	
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
中間配当			△114
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			638
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△71	△71	△148
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産につい ては、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。ただし、ソフ トウェア(自社利用分)については、社内における見 込利用可能期間(5年)による定額法によっておりま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち 当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は27,170百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第92期 (平成18年3月31日)	第93期 (平成19年3月31日)																
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,395百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,520百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え37,893百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,182百万円を差入れています。</p>	有価証券	26,395百万円	投資有価証券	12,520百万円	関係会社株式	159百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,012百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,028百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れています。</p>	有価証券	7,012百万円	投資有価証券	33,028百万円	関係会社株式	159百万円				
有価証券	26,395百万円																
投資有価証券	12,520百万円																
関係会社株式	159百万円																
有価証券	7,012百万円																
投資有価証券	33,028百万円																
関係会社株式	159百万円																
<p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">672,283百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,517百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">26,613百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">625,152百万円</td> </tr> </table>	受入担保有価証券の時価	672,283百万円	うち貸付有価証券	20,517百万円	うち再担保差入	26,613百万円	うち手許保管	625,152百万円	<p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">413,167百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,109百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">21,001百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">374,057百万円</td> </tr> </table>	受入担保有価証券の時価	413,167百万円	うち貸付有価証券	18,109百万円	うち再担保差入	21,001百万円	うち手許保管	374,057百万円
受入担保有価証券の時価	672,283百万円																
うち貸付有価証券	20,517百万円																
うち再担保差入	26,613百万円																
うち手許保管	625,152百万円																
受入担保有価証券の時価	413,167百万円																
うち貸付有価証券	18,109百万円																
うち再担保差入	21,001百万円																
うち手許保管	374,057百万円																
<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">566,501百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,837百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">131,907百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">318,756百万円</td> </tr> </table>	消費貸借契約による借入有価証券の時価	566,501百万円	うち貸付有価証券	115,837百万円	うち再担保差入	131,907百万円	うち手許保管	318,756百万円	<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">555,401百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,124百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">140,608百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">379,668百万円</td> </tr> </table>	消費貸借契約による借入有価証券の時価	555,401百万円	うち貸付有価証券	35,124百万円	うち再担保差入	140,608百万円	うち手許保管	379,668百万円
消費貸借契約による借入有価証券の時価	566,501百万円																
うち貸付有価証券	115,837百万円																
うち再担保差入	131,907百万円																
うち手許保管	318,756百万円																
消費貸借契約による借入有価証券の時価	555,401百万円																
うち貸付有価証券	35,124百万円																
うち再担保差入	140,608百万円																
うち手許保管	379,668百万円																
<p>※4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額</p> <p style="text-align: right;">3,978百万円</p>	<p>※4 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額</p> <p style="text-align: right;">1,996百万円</p>																
<p>※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	—																
<p>※6 授權株数 (普通株式) 94,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 38,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	—																
<p>※7 自己株式の保有数 普通株式 469,362株</p>	—																
<p>※8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び関係会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">89,313百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">83,855百万円</td> </tr> </table>	極度額総額	89,313百万円	貸付実行額	5,458百万円	貸付未実行残高	83,855百万円	<p>※8 顧客向け極度貸付及び関係会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,294百万円</td> </tr> </table>	極度額総額	4,911百万円	貸付実行額	2,616百万円	貸付未実行残高	2,294百万円				
極度額総額	89,313百万円																
貸付実行額	5,458百万円																
貸付未実行残高	83,855百万円																
極度額総額	4,911百万円																
貸付実行額	2,616百万円																
貸付未実行残高	2,294百万円																
<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,959百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—																

(損益計算書関係)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 10百万円 受取配当金 83百万円 賃貸料 25百万円 ※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2百万円 備品及び器具 1百万円 計 4百万円 ※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2百万円 備品及び器具 0百万円 計 3百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 6百万円 受取配当金 109百万円 賃貸料 25百万円 ※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 備品及び器具 6百万円 計 8百万円 ※4 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	469,362	1,412	218	470,556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

(リース取引関係)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び 運搬具	6	0	5	車両及び 運搬具	6	2	4
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1百万円	1年以内			1百万円
1年超			4百万円	1年超			2百万円
合計			5百万円	合計			4百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2百万円	支払リース料			1百万円
減価償却費相当額			2百万円	減価償却費相当額			1百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

第92期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	159百万円
時価	10,698百万円
差額	10,539百万円

第93期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	172百万円
時価	6,704百万円
差額	6,532百万円

(税効果会計関係)

第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税否認額	81	未払事業税
	賞与引当金	35	賞与引当金
	貸倒引当金限度超過額	18	貸倒引当金
	その他	7	その他
	計	143	計
	② 固定資産		② 固定資産
	役員退職慰労引当金	166	役員退職慰労引当金
	退職給付引当金	163	退職給付引当金
	貸倒引当金限度超過額	35	その他
	その他	47	評価性引当額
	評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金負債(固定)との相殺	△386	計
	計	—	繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計	143	112
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金	△1,345	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産(固定)との相殺	386	繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金負債合計	△958	繰延税金負債合計
	差引：繰延税金負債の純額	△815	差引：繰延税金負債の純額
			△838
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	配当金益金不算入	△3.8	配当金益金不算入
	IT投資促進税制(税額控除)	△0.8	交際費等損金不算入
	その他	0.1	住民税均等割
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	その他
			35.0

(1株当たり情報)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	716.54円	1株当たり純資産額	714.46円
1株当たり当期純利益	45.42円	1株当たり当期純利益	16.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,796百万円	損益計算書上の当期純利益	638百万円
普通株式に係る当期純利益	1,727百万円	普通株式に係る当期純利益	638百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式の期中平均株式数	38,029,915株
利益処分による役員賞与金	69百万円		
普通株主に帰属しない金額	69百万円		
普通株式の期中平均株式数	38,037,431株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大阪証券取引所	2,100	1,425
(株)三井住友フィナンシャルグループ	611	654
(株)りそなホールディングス	2,000	634
(株)みずほフィナンシャルグループ	527	400
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	163	216
野村ホールディングス(株)	84,448	207
(株)大和証券グループ本社	139,428	198
岩井証券(株)	66,300	151
リテラ・クリア証券(株)	194,233	97
新光証券(株)	139,595	83
その他 12社	512,820	108
計	1,142,226	4,178

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第66号 日本国有鉄道清算事業 団債券承継国庫債券	2,000	2,018
利附国庫債券(5年)24回	2,000	1,996
利附国庫債券(5年)20回	1,000	1,000
利附国庫債券(2年)232回	1,000	999
利附国庫債券(5年)22回	1,000	999
第88回 政府保証預金保険機 構債券	1,000	997
利附国庫債券(5年)25回	1,000	996
第20回 日本電気(株)債	500	501
利附あおぞら債(募集債)1年 101回	500	500
利附あおぞら債(募集債)1年 102回	500	499
シンセイ・ファンディング・ケ イマン・スリー2004-1変動債	400	399
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(2年)250回	5,000	5,004
利附国庫債券(2年)251回	5,000	5,003
利附国庫債券(2年)253回	5,000	5,000
利附国庫債券(2年)249回	5,000	4,998
利附国庫債券(5年)30回	2,000	2,002
利附国庫債券(2年)252回	2,000	2,000
利附国庫債券(5年)28回	2,000	1,995
利附国庫債券(5年)33回	2,000	1,994
利附国庫債券(10年)209回	1,000	1,023
利附国庫債券(10年)204回	1,000	1,011
利附国庫債券(2年)254回	1,000	1,000
利附国庫債券(2年)255回	1,000	999
利附国庫債券(5年)31回	1,000	998
利附国庫債券(5年)34回	1,000	995
計	44,900	44,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	175	116	6	58
備品及び器具	—	—	—	434	212	82	221
土地	—	—	—	31	—	—	31
有形固定資産計	—	—	—	640	329	88	311
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,914	987	287	926
電話加入権	—	—	—	3	0	0	3
無形固定資産計	—	—	—	1,918	988	287	929
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	82	86	12	117
賞与引当金	80	90	80	—	90
役員退職慰労引当金	409	52	44	—	416

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理12百万円等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
預金		3,646
当座預金	144	
普通預金	0	
定期預金	3,500	
振替貯金	0	
計		3,650

② 貸付金

区分	貸付先	金額(百万円)
貸借取引貸付金	SBIイー・トレード証券(株)他	87,253
信用サポートローン	楽天証券(株)他	54,245
一般貸付金	エイチ・エス証券(株)他	57,764
計	—	199,263

③ 借入有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引借入有価証券代り金	BNPパリバ証券会社他	4,675
貸債券取引借入有価証券代り金	兵庫県信用農業協同組合連合会他	3,980
その他の借入有価証券代り金	野村証券(株)他	363,673
計	—	372,328

負債の部

① コールマネー

借入先	金額 (百万円)	用途	条件	担保
㈱整理回収機構	79,400	貸付資金	期日物	無担保
全国共済農業協同 組合連合会	40,000	〃	〃	〃
セントラル短資㈱	35,300	〃	オーバーナイト物	有担保(国債)
日本マスタートラ スト信託銀行㈱	25,000	〃	〃	無担保
全国信用協同組合 連合会	20,000	〃	〃	〃
日本トラスティ・ サービス信託銀行 ㈱	12,700	〃	〃	〃
その他	53,500	〃	期日物、オーバー ナイト物	〃
計	265,900	—	—	—

② 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
銀行借入金			
中央三井信託銀行㈱	81,000	貸付資金	無担保
㈱新生銀行	41,000	〃	〃
㈱りそな銀行	28,500	〃	〃
㈱みずほコーポレート銀行	14,500	〃	〃
㈱三井住友銀行	6,500	〃	〃
みずほ信託銀行㈱	5,000	〃	〃
その他	30,000	〃	〃
小計	206,500	—	—
日銀借入金			
日本銀行	11,600	貸付資金	有担保(国債及び社債)
小計	11,600	—	—
その他の短期借入金			
信金中央金庫	1,500	貸付資金	無担保
㈱損害保険ジャパン	500	〃	〃
日本生命保険(相)	200	〃	〃
小計	2,200	—	—
合計	220,300	—	—

③ コマーシャル・ペーパー

返済期限	用途	金額(百万円)
平成19年4月	貸付資金	38,000
計	—	38,000

④ 貸付有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	大和証券エスエムビーシー(株)他	21,170
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディ・スイス・ファースト・ボ ストン証券会社他	3,980
その他の貸付有価証券代り金	バークレイズ・キャピタル証券会社 他	34,631
計	—	59,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
単元株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 ㈱だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 ㈱だいこう証券ビジネス										
取次所	㈱だいこう証券ビジネス 全国各支社										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき 200円										
株券喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円										
株券登録料	1枚増すごとに600円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 ㈱だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 ㈱だいこう証券ビジネス										
取次所	㈱だいこう証券ビジネス 全国各支社										
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行される産業経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.osf.co.jp										
株主に対する特典	毎年3月31日現在における所有株式が100株以上の株主(実質株主を含む)に対し、クオカード及び日本郵政公社発行のギフトカードを次の所有株式数区分に応じて贈呈。 100株以上500株未満 クオカード (1,000円券1枚) 500株以上1,000株未満 ふるさと小包ギフトカード(2,000円相当1枚) 1,000株以上 同 (3,000円相当1枚)										

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	提出書類	提出日	提出先
(1)	有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成17年4月1日 (第92期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日	近畿財務局長
(2)	半期報告書 (第93期中) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日	近畿財務局長
(3)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の 異動)の規定に基づくもの	平成19年3月14日	近畿財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。